

令和 3 年 度

鳥羽市 企業会計 予算書

目 次

水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・	1
予算に関する説明書・・・・・・・・・・・・・・・・	4
実施計画	
収益的収入・支出・・・・・・・・・・・・・・・・	5
資本的収入・支出・・・・・・・・・・・・・・・・	7
令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	8
給与費明細書・・・・・・・・・・・・・・・・	9
債務負担行為に関する調書・・・・・・・・・・	1 3
令和3年度予定貸借対照表・・・・・・・・・・	1 4
令和2年度予定損益計算書・・・・・・・・・・	1 6
令和2年度予定貸借対照表・・・・・・・・・・	1 7
実施計画明細書	
収益的収入・支出・・・・・・・・・・・・・・・・	1 9
資本的収入・支出・・・・・・・・・・・・・・・・	2 8
注記・・・・・・・・・・・・・・・・	3 1

議案第71号

令和3年度鳥羽市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度鳥羽市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 件 数	9,100 件
(2)	年 間 総 配 水 量	3,882 千m ³
(3)	一 日 平 均 配 水 量	10,600 m ³
(4)	主要な建設改良事業	417,536 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	1,200,540 千円
第1項	営 業 収 益	1,061,539 千円
第2項	営 業 外 収 益	138,991 千円
第3項	特 別 利 益	10 千円

支 出

第1款	水道事業費用	1,057,410 千円
第1項	営 業 費 用	1,045,827 千円
第2項	営 業 外 費 用	4,583 千円
第3項	特 別 損 失	2,000 千円
第4項	予 備 費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 315,580 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,270 千円と過年度損益勘定留保資金 60,676 千円、減債積立金 153,009 千円、建設改良積立金 65,625 千円で補てんするものとする。」

収 入

第1款	資本的収入	254,970 千円
第1項	企業債	200,000 千円
第2項	分担金	1,503 千円
第3項	負担金	10,722 千円
第4項	県補助金	21,875 千円
第6項	他会計補助金	20,870 千円

支 出

第1款	資本的支出	570,550 千円
第1項	建設改良費	417,536 千円
第2項	企業債償還金	153,009 千円
第3項	投資	5 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額 (千円)
岩倉水源地等管理業務	令和3年度から令和8年度まで	376,233
水道料金等徴収業務	令和3年度から令和9年度まで	283,899

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道 建設改良事業	千円 200,000	証書借入	年3.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件 による。ただし、企 業財政その他の都 合により繰上償還 又は低利に借り換 えることができる。
合 計	200,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 災害その他避けがたい事故、又は事業量の増加により予定額に不足が生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 74,440千円
(2) 交 際 費 20千円

(他会計からの補助金)

第10条 高料金対策補助及び企業債元利償還金補助等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、32,698千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、9,920千円と定める。

令和 3年 3月 1日 提 出

鳥羽市長 中村 欣一郎

水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和３年度鳥羽市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 1,200,540	
	1 営 業 収 益		1,061,539	
		1 給 水 収 益	1,060,095	
		3 その他営業収益	1,444	
	2 営業外収益		138,991	
		1 受取利息及び 配 当 金	586	
		2 他会計補助金	11,828	
		3 雑 収 益	100	
		4 長期前受金戻入	126,477	
	3 特 別 利 益		10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 1,057,410	
	1 営 業 費 用		1,045,827	
		1 原水及び浄水費	447,767	
		2 配水及び給水費	134,589	
		4 業 務 費	62,859	
		5 総 係 費	43,718	
		6 神 島 水 道 費	6,332	
		7 答志島水道費	13,157	
		8 菅 島 水 道 費	4,857	
		9 減 価 償 却 費	330,120	
		10 資 産 減 耗 費	2,428	
	2 営業外費用		4,583	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,213	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,290	
		3 雑 支 出	80	
	3 特別損失		2,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
		2 過 年 度 給 水 収 益 返 還 金	1,000	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 254,970	
	1 企 業 債		200,000	
		1 企 業 債	200,000	
	2 分 担 金		1,503	
		1 分 担 金	1,503	
	3 負 担 金		10,722	
		1 工 事 負 担 金	6,000	
		2 他 会 計 負 担 金	4,722	
	4 県 補 助 金		21,875	
		1 県 補 助 金	21,875	
	6 他会計補助金		20,870	
		1 他 会 計 補 助 金	20,870	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			千円 570,550	
	1 建設改良費		417,536	
		1 配 水 及 び 給 水 施 設 費	415,470	
		2 固定資産購入費	2,066	
	2 企業債償還金		153,009	
		1 企業債償還金	153,009	
	3 投 資		5	
		1 基 金	5	

令和３年度鳥羽市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和３年４月１日～令和４年３月３１日まで)

(間接法による)

(単位:千円)

１．営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	105,137
減価償却費	330,120
引当金の増加（減少△）	1,918
固定資産除却費・売却損	2,428
長期前受金戻入	△ 126,477
営業活動による資産及び負債の増減	
収益に関する項目	△ 3,928
費用に関する項目	4,758
その他に関する項目	442
小計	314,398
利息及び配当金の受取額	586
利息の支払額	△ 3,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>311,771</u></u>

２．投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 379,682
固定資産の売却による収入	0
国・県補助金等の収入	21,875
国・県補助金等の返還	0
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	0
一般会計からの繰入	20,870
工事負担金等収入	6,821
投資支出	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>△ 330,121</u></u>

３．財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	200,000
企業債の返済による支出	△ 153,009
リース債務の支払	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>46,991</u></u>

資金の増加（△減少）額	28,641
資金の期首残高	<u>2,164,317</u>
資金の期末残高	<u><u>2,192,958</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	9 (5)	40,020	22,150	62,170	12,270	74,440
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	9 (5)	40,020	22,150	62,170	12,270	74,440
前 年 度	損益勘定支弁職員	10 (3.75)	42,731	25,312	68,043	13,328	81,371
	資本勘定支弁職員	0 (0.25)	458	13	471	74	545
	合 計	10 (4)	43,189	25,325	68,514	13,402	81,916
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1 (1.25)	△ 2,711	△ 3,162	△ 5,873	△ 1,058	△ 6,931
	資本勘定支弁職員	0 (△0.25)	△ 458	△ 13	△ 471	△ 74	△ 545
	合 計	△ 1 (1)	△ 3,169	△ 3,175	△ 6,344	△ 1,132	△ 7,476

※()内は、短時間職員であり、外書きである。 手当には児童手当を含まない。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
	本年度	1,436	14,400	1,624	983	623	27
	前年度	1,432	17,153	1,793	1,409	623	27
	比 較	4	△ 2,753	△ 169	△ 426	0	0
	区 分	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	備 考		
	本年度	580	0	2,477			
	前年度	411	0	2,477			
	比 較	169	0	0			
	区 分	扶養手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
	本年度	1,436	14,400	1,624	983	623	27

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	9 ()	32,457	20,150	52,607	10,669	63,276
	資本勘定支弁職員	0 ()	0	0	0	0	0
	合 計	9 ()	32,457	20,150	52,607	10,669	63,276
前 年 度	損益勘定支弁職員	10 ()	35,824	22,655	58,479	11,750	70,229
	資本勘定支弁職員	0 ()	0	0	0	0	0
	合 計	10 ()	35,824	22,655	58,479	11,750	70,229
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1 ()	△ 3,367	△ 2,505	△ 5,872	△ 1,081	△ 6,953
	資本勘定支弁職員	0 ()	0	0	0	0	0
	合 計	△ 1 ()	△ 3,367	△ 2,505	△ 5,872	△ 1,081	△ 6,953

※()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。 手当には児童手当を含まない。

手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
	本年度	1,436	12,771	1,624	612	623	27
	前年度	1,432	15,104	1,793	788	623	27
	比 較	4	△ 2,333	△ 169	△ 176	0	0
	区 分	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	備 考		
	本年度	580	0	2,477			
	前年度	411	0	2,477			
	比 較	169	0	0			

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 (5)	7,563	2,000	9,563	1,601	11,164
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	0 (5)	7,563	2,000	9,563	1,601	11,164
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 (3.75)	6,907	2,657	9,564	1,578	11,142
	資本勘定支弁職員	0 (0.25)	458	13	471	74	545
	合 計	0 (4)	7,365	2,670	10,035	1,652	11,687
比 較	損益勘定支弁職員	0 (1)	656	△ 657	△ 1	23	22
	資本勘定支弁職員	0 (0)	△ 458	△ 13	△ 471	△ 74	△ 545
	合 計	0 (1)	198	△ 670	△ 472	△ 51	△ 523

※()内は、勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	備 考
	本年度	1,629	0	371	0	
	前年度	2,049	0	621	0	
	比 較	△ 420	0	△ 250	0	

(2) 給料及び職員手当等・退職給与金の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 3,169	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分	320	平均昇給率 1.13%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,489	職員構成の変動(会計間の異動等)による減
手 当	△ 3,175	制度改正に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,175	職員構成の変動(会計間の異動等)による減

(3) 給料及び手当等の状況

(ア) 職員一人当たり給与額

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	288,643	361,800
	平 均 給 与 月 額 (円)	337,984	387,214
	平 均 年 齢	44歳1月	57歳5月
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	323,957	361,800
	平 均 給 与 月 額 (円)	373,774	367,150
	平 均 年 齢	45歳1月	56歳5月

(イ) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	135,100	150,600	135,100
大 学 卒	182,200		182,200	

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	1 ()	14.3 ()	1 級	()	()
	2 級	()	0.0 ()	2 級	2 ()	100.0 ()
	3 級	3 ()	42.9 ()			
	4 級	2 ()	28.5 ()			
	5 級	()	()			
	6 級	1 ()	14.3 ()			
	計	7 ()	100.0 ()	計	2 ()	100.0 ()
令和2年1月1日現在	1 級	1 ()	14.3 ()	1 級	()	()
	2 級	1 ()	14.3 ()	2 級	2 ()	100.0 ()
	3 級	1 ()	14.3 ()			
	4 級	3 ()	42.8 ()			
	5 級	()	()			
	6 級	1 ()	14.3 ()			
	計	7 ()	100.0 ()	計	2 ()	100.0 ()

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(エ) 級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	事 務 職 員		係 長	課長補佐	課 長	
	技 術 職 員		主 査	係 長 主 査	副 参 事	

(オ) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率合計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.45 (2.35)	有
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

※ () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(カ) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ～ 20 %)
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ～ 20 %)

(キ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 見 込 額		当該年度以降の 支払業務発生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	企業債	国・県 補助金	建設改良 積 立 金
岩 倉 水 源 地 等 管 理 業 務	千円 359,625	平成 2 8 年度から 令和 2 年度まで	千円 265,350	令和 3 年度から 令和 3 年度まで	千円 94,275	千円 359,625	千円 —	千円 —	千円 —
水 道 料 金 等 徴 収 業 務	千円 281,876	平成 2 8 年度から 令和 2 年度まで	千円 186,538	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	千円 95,338	千円 281,876	千円 —	千円 —	千円 —
岩 倉 水 源 地 等 管 理 業 務	千円 376,233	—	千円	令和 3 年度から 令和 8 年度まで	千円 376,233	千円 376,233	千円 —	千円 —	千円 —
水 道 料 金 等 徴 収 業 務	千円 283,899	—	千円	令和 3 年度から 令和 9 年度まで	千円 283,899	千円 283,899	千円 —	千円 —	千円 —

令和3年度鳥羽市水道事業予定貸借対照表（消費税抜き）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		445,098	
ロ 建 物	971,554		
減 価 償 却 累 計 額	486,735	484,819	
ハ 構 築 物	14,306,306		
減 価 償 却 累 計 額	7,613,373	6,692,933	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,220,362		
減 価 償 却 累 計 額	1,213,062	1,007,300	
ホ 車 両 運 搬 具	4,473		
減 価 償 却 累 計 額	3,375	1,098	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	28,218		
減 価 償 却 累 計 額	22,835	5,383	
ト 建 設 仮 勘 定		110,769	
有形固定資産合計			8,747,400
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		216	
ロ 施 設 利 用 権		11,507	
ハ リ ー ス 資 産		0	
無形固定資産合計			11,723
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ 基 金		9,939	
ハ 破 産 更 生 債 権 等		14,540	
ニ 貸 倒 引 当 金		△ 14,540	
投資その他の資産合計			9,939
固 定 資 産 合 計			8,769,062
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ 現 金		15	
ロ 預 金		2,192,943	
現金預金合計			2,192,958
(2) 未 収 金		187,766	
貸 倒 引 当 金		△ 23,642	164,124
(3) 貯 蔵 品			23,492
(4) 前 払 金			0
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000
流 動 資 産 合 計			2,381,574
資 産 合 計			11,150,636

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	1,195,517
(2) 他 会 計 借 入 金	0
(3) リ ー ス 債 務	0
(4) 退 職 給 付 引 当 金	64,736

固 定 負 債 合 計

1,260,253

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金	0
(2) 企 業 債	166,014
(3) リ ー ス 債 務	0
(4) 未 払 金	53,245
(5) 前 受 金	0
(6) 引 当 金	

イ 賞 与 引 当 金

5,109

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

972

引 当 金 合 計

6,081

(7) そ の 他 流 動 負 債

1,027

流 動 負 債 合 計

226,367

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	6,531,930
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,999,228

繰 延 収 益 合 計

3,532,702

負 債 合 計

5,019,322

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	3,930,646
---------------	-----------

資 本 金 合 計

3,930,646

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金	
イ 工 事 負 担 金	210,261
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	58,753
ハ 国 庫 補 助 金	167,340
ニ 県 補 助 金	42,023
資 本 剰 余 金 合 計	478,377

(2) 利 益 剰 余 金	
イ 減 債 積 立 金	531,068
ロ 建 設 改 良 積 立 金	867,452
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	105,137
ニ 繰 越 利 益 剰 余 金	0
ホ 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	218,634

利 益 剰 余 金 合 計

1,722,291

剰 余 金 合 計

2,200,668

資 本 合 計

6,131,314

負 債 資 本 合 計

11,150,636

令和2年度鳥羽市水道事業予定損益計算書（消費税抜き）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（ 単位 ： 千円 ）

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	963,348	
(2) 受 託 工 事 収 益	0	
(3) そ の 他 営 業 収 益	1,350	964,698

2 営 業 費 用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	412,658	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	98,280	
(3) 受 託 工 事 費	0	
(4) 業 務 費	56,749	
(5) 総 係 費	46,430	
(6) 神 島 水 道 費	5,918	
(7) 答 志 島 水 道 費	12,074	
(8) 菅 島 水 道 費	4,705	
(9) 減 価 償 却 費	327,061	
(10) 資 産 減 耗 費	59,900	1,023,775

営 業 利 益

△ 59,077

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	523	
(2) 他 会 計 補 助 金	16,118	
(3) 雑 収 益	138	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	126,447	143,226

4 営 業 外 費 用

(1) 雑 支 出	31,167	
(2) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,312	35,479

5 予 備 費

(1) 予 備 費	5,000	5,000	102,747
経 常 利 益			43,670

6 特 別 利 益

(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	9	
(2) 固 定 資 産 売 却 益	0	
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	0	9

7 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
(2) 過 年 度 分 給 水 収 益 返 還 金	909	
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	1,909
		△ 1,900

当 年 度 純 利 益

41,770

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金

0

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額

310,244

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

352,014

令和2年度鳥羽市水道事業予定貸借対照表（消費税抜き）

（令和3年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		445,098	
ロ 建 物	971,554		
減 価 償 却 累 計 額	467,136	504,418	
ハ 構 築 物	14,060,523		
減 価 償 却 累 計 額	7,394,508	6,666,015	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,190,186		
減 価 償 却 累 計 額	1,141,902	1,048,284	
ホ 車 両 運 搬 具	4,473		
減 価 償 却 累 計 額	3,085	1,388	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	27,308		
減 価 償 却 累 計 額	22,483	4,825	
ト 建 設 仮 勘 定		28,560	
有形固定資産合計			8,698,588
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		216	
ロ 施 設 利 用 権		13,184	
ハ リ ー ス 資 産		0	
無形固定資産合計			13,400
(3) 投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ 基 金		9,934	
ハ 破 産 更 生 債 権 等		14,540	
ニ 貸 倒 引 当 金		△ 14,540	
投 資 合 計			9,934
固 定 資 産 合 計			8,721,922
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ 現 金		15	
ロ 預 金		2,164,302	
現金預金合計			2,164,317
(2) 未 収 金		183,503	
貸 倒 引 当 金		△ 23,307	160,196
(3) 貯 蔵 品			16,587
(4) 前 払 金			0
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000
流 動 資 産 合 計			2,342,100
資 産 合 計			11,064,022

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	1,161,532
(2) 他 会 計 借 入 金	0
(3) リ ー ス 債 務	0
(4) 退 職 給 付 引 当 金	62,259

固 定 負 債 合 計

1,223,791

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金	0
(2) 企 業 債	153,009
(3) リ ー ス 債 務	0
(4) 未 払 金	48,487
(5) 前 受 金	0
(6) 引 当 金	

イ 賞 与 引 当 金

5,609

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

1,031

引 当 金 合 計

6,640

(7) そ の 他 流 動 負 債

1,027

流 動 負 債 合 計

209,163

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	6,477,642
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,872,751

繰 延 収 益 合 計

3,604,891

負 債 合 計

5,037,845

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	3,620,402
---------------	-----------

資 本 金 合 計

3,620,402

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金	
イ 工 事 負 担 金	210,261
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	58,753
ハ 国 庫 補 助 金	167,340
ニ 県 補 助 金	42,023

資 本 剰 余 金 合 計

478,377

(2) 利 益 剰 余 金	
イ 減 債 積 立 金	662,307
ロ 建 設 改 良 積 立 金	913,077
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	41,770
ニ 繰 越 利 益 剰 余 金	0
ホ 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	310,244

利 益 剰 余 金 合 計

1,927,398

剰 余 金 合 計

2,405,775

資 本 合 計

6,026,177

負 債 資 本 合 計

11,064,022

令和3年度鳥羽市水道事業会計予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
水道事業収益				1,200,540	
	01 営業収益			1,061,539	
		01 給水収益		1,060,095	
			001 水道使用料	986,260	料金収入
			002 神島水道使用料	5,539	料金収入
			003 答志島水道使用料	54,336	料金収入
			004 菅島水道使用料	13,960	料金収入
		03 その他営業 収益		1,444	
			002 手数料	206	工事設計審査手数料外
			003 一般会計 負担金	800	消火栓維持管理費負担金
			004 雑収益	438	下水道事業検針データ使用料 267
					移動通信用アンテナ占用料 106
					雇用保険料本人負担金 29
					電柱・電話柱占用料 35
					土地賃借料 1
	02 営業外収益			138,991	
		01 受取利息 及び配当金		586	
			001 預金利息	581	定期預金利息
			002 基金利息	5	水道事業災害補償基金利息
		02 他会計補助金		11,828	
			001 一般会計 補助金	11,828	高料金対策補助金(旧簡水分) 9,749
					旧神島簡易水道企業債利息償還補助金 83
					旧答志島簡易水道企業債利息償還補助金 1,152
					旧菅島簡易水道企業債利息償還補助金 268
					児童手当補助金 576
		03 雑収益		100	
			001 雑収益	100	雑収益
	04 長期前受金 戻入			126,477	
		001 国庫補助金 戻入	001 国庫補助金 戻入	17,260	国庫補助金長期前受金戻入
		002 工事負担金 戻入	002 工事負担金 戻入	52,934	工事負担金長期前受金戻入
		003 受贈財産評 価額戻入	003 受贈財産評 価額戻入	54,713	受贈財産評価額長期前受金戻入

収 入

(単位 ：千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
			004 寄付金戻入	12	寄付金長期前受金戻入
			005 県補助金戻入	1,558	県補助金長期前受金戻入
	03 特別利益			10	
		01 過年度損益 修正益		10	
			001 過年度損益 修正益	10	過年度損益修正益

支 出

(単位 ：千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
水道事業費用	01 営業費用	01 原水及び浄水費		1,057,410	
				1,045,827	
				447,767	
			006 旅費	20	職員普通旅費
			009 備消耗品費	550	消耗機材代外
			010 燃料費	146	非常用自家発電設備用
			012 修繕費	4,693	動力及び電気計装設備修繕 2,000
					岩倉水源地外5施設コンデンサー取替工事 2,193
					その他修繕工事 500
			013 動力費	32,827	動力用電気代
			014 薬品費	1,312	滅菌用薬品代外
			016 通信運搬費	171	岩倉水源地電話代外
			017 手数料	93	し尿汲取手数料外
			018 保険料	58	建物損害共済保険料
			020 委託料	75,517	水質検査 2,577
					高圧変電設備定期点検 765
					電話機設備保守 106
					自家発電機点検整備業務 1,045
					消防設備点検 98
					岩倉水源地等管理業務 67,100
					岩倉町地盤変動調査 1,116
					マルチ型ガス探知器点検業務 22
					ボトルドウォーター製造業務 1,182
					堅神配水池外1施設水槽清掃業務 1,506
			021 賃借料	1,192	テレメーター電話回線使用料 1,186
					電話使用料 6
			028 受水費	331,188	南勢水道用水受水費
		02 配水及び給水費		134,589	
			001 給料	25,393	職員給料5名分 19,871
					会計年度任用職員給料3名分 5,522
			002 手当等	9,083	扶養手当 738
					期末勤勉手当 5,718
					時間外勤務手当 994
					通勤手当 456
					児童手当 120

支 出

(単位 ：千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
			002 手当等		会計年度任用職員期末手当 711
					会計年度任用職員通勤手当 346
			003 法定福利費	6,973	共済組合負担金 5,868
					会計年度任用職員社会保険料 1,105
			006 旅費	69	職員普通旅費
			009 備消耗品費	3,193	消耗機材代外 829
					災害用物資購入 2,364
			010 燃料費	543	作業車燃料費外
			012 修繕費	44,001	配水給水施設修繕 4,000
					配水管維持修繕 6,000
					消火栓維持管理修理 200
					配水給水施設緊急修繕 10,000
					電気及びポンプ室緊急修繕 2,500
					他事業工事に伴う給配水管移設 6,000
					岩倉水源地外5施設コンデンサー取替工事 1,521
					安楽島配水池外外灯工事 304
					安楽島町量水器取替工事 5,911
					池上町外4町量水器取替工事 3,044
					大明東町外6町量水器取替工事 4,221
					作業車修理 300
			016 通信運搬費	93	電話代 65
					定期船乗船券代 18
					郵送料 10
			017 手数料	90	車検手数料 30
					法定点検手数料 60
			018 保険料	966	海底送水管損害保険料 486
					水道賠償責任保険料 220
					作業車損害共済保険料 50
					自動車損害賠償責任保険料 129
					建物損害共済保険料 81
			020 委託料	32,023	加圧ポンプ所高圧受変電設備 706
					定期点検(松尾・石鏡第1・安楽島第1)
					複合機保守 87
					船津町減圧弁点検整備業務 9,254
					坂手配水池緊急遮断弁点検整備業務 727
					安楽島加圧自家発電機点検 1,025
					整備業務

支 出

(単位：千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
			020 委託料		水道施設管理システム保守点検業務 4,745
					堅神配水池外1施設水槽清掃業務 3,658
					市道船津川添線配水管電気防蝕 1,404
					調査業務
					市内配水管洗浄業務 3,724
					堅神配水池電磁流量計更正業務 2,128
					市内漏水調査 4,001
					積算システム独自単価改訂支援業務 564
			021 賃借料	6,431	水道施設用地借上料 2,455
					設計積算システムライセンス料 240
					水道施設管理システム賃借料 1,977
					テレメーター電話回線使用料 1,009
					自動車リース料 392
					複合機借上料 258
					車船借上料 100
			022 材料費	1,905	修理用材料費
			024 補償費	50	補償費
			027 公課費	50	自動車重量税
			045 賞与引当金 繰入額	3,132	職員分 2,748
					会計年度任用職員分 384
			046 法定福利費 引当金繰入額	594	職員分 536
					会計年度任用職員分 58
		04 業務費		62,859	
			015 印刷製本費	1,542	納付書等印刷費
			016 通信運搬費	1,815	郵送料
			017 手数料	1,792	水道料金口座振替手数料 1,109
					コンビニ収納サービス手数料 611
					その他手数料等 72
			020 委託料	57,682	水道料金システム保守 2,849
					機器保守 92
					水道料金等徴収業務 53,856
					口座振替引落情報伝送対応業務 147
					企業会計システム決算支援業務 301
					取扱金融機関合併に伴うデータ修正業務 437
			021 賃借料	28	コンビニ対応機器借上料
		05 総係費		43,718	
			001 給料	14,627	職員給料4名分 12,586
					会計年度任用職員給料2名分 2,041

支 出

(単位 ：千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
			002 手当等	6,141	扶養手当698
					期末勤勉手当2,450
					時間外勤務手当630
					通勤手当156
					住居手当580
					管理職手当623
					管理職員特別勤務手当27
					児童手当540
					会計年度任用職員期末手当412
					会計年度任用職員通勤手当25
			003 法定福利費	4,325	共済組合負担金3,906
					会計年度任用職員社会保険料419
			004 退職給付費	2,477	引当金繰入
			006 旅費	800	職員普通旅費
			007 交際費	20	交際費
			008 被服費	260	職員被服費
			009 備消耗品費	1,588	事務用消耗品費
			011 光熱水費	960	電気及びガス代
			015 印刷製本費	405	事務用紙等印刷費
			016 通信運搬費	600	郵送料180
					電話代300
					高速道路通行料120
			017 手数料	14	公金取扱手数料
			019 広告料	11	水道週間広告料
			020 委託料	2,995	電話機保守146
					水道会計システム保守2,849
			021 賃借料	5,158	テレメーター回線借上料92
					テレビ受信料29
					電話機使用料9
					事務所賃貸借5,001
					会場借上料27
			023 負担金	604	日本水道協会151
					日本水道協会三重県支部15
					研修会等参加438
			044 報償費	43	審議会委員報償

支 出

(単位 ：千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
			045 賞与引当金繰入額	1,977	職員分1,855 会計年度任用職員分122
			046 法定福利費引当金繰入額	378	職員分359 会計年度任用職員分19
			050 貸倒引当金繰入額	335	引当金繰入
		06 神島水道費		6,332	
			009 備消耗品費	10	消耗機材代
			012 修繕費	2,000	施設維持修繕500 消火栓維持管理修理200 配水給水施設緊急修繕500 動力電気計装設備緊急修繕500 他事業工事に伴う給配水管移設300
			013 動力費	961	動力用電気代
			016 通信運搬費	60	定期船乗船券代
			018 保険料	2,037	海底送水管損害保険料2,021 建物損害共済保険料16
			020 委託料	595	水質検査395 緊急漏水調査200
			021 賃借料	669	水道施設用地借上料246 テレメーター電話回線使用料423
		07 答志島水道費		13,157	
			009 備消耗品費	25	消耗機材代
			012 修繕費	4,500	配水給水施設維持修繕1,000 配水管維持修繕900 消火栓維持管理修理200 配水給水施設緊急修繕900 動力電気計装設備緊急修繕500 他事業工事に伴う給配水管移設1,000
			013 動力費	4,783	動力用電気代
			016 通信運搬費	80	定期船乗船券代
			018 保険料	1,002	海底送水管損害保険料964 建物損害保険料38
			020 委託料	595	水質検査395 緊急漏水調査200

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
			021 賃借料	2,172	水道施設用地借上料 1,375 テレメーター電話回線使用料 797
		08 菅島水道費		4,857	
			009 備消耗品費	10	消耗機材代
			012 修繕費	2,200	配水管維持修繕 500 消火栓維持管理修理 200 配水給水施設緊急修繕 500 動力電気計装設備緊急修繕 500 他事業工事に伴う給配水管移設 500
			013 動力費	1,289	動力用電気代
			016 通信運搬費	41	定期船乗船券代
			018 保険料	347	海底送水管損害保険料 338 建物損害共済保険料 9
			020 委託料	595	水質検査 395 緊急漏水調査 200
			021 賃借料	375	テレメーター電話回線使用料
		09 減価償却費		330,120	
			029 有形固定資産 減価償却費	328,443	有形固定資産減価償却費 268,488 神島水道有形固定資産減価償却費 5,676 答志島水道有形固定資産減価償却費 37,808 菅島水道有形固定資産減価償却費 16,471
			030 無形固定資産 減価償却費	1,677	無形固定資産減価償却費
		10 資産減耗費		2,428	
			032 資産減耗費	2,428	固定資産除却費
	02 営業外費用			4,583	
		01 支払利息及び 企業債取扱諸費		3,213	
			025 企業債利息	2,995	企業債償還利息 187 神島水道企業債償還利息 166 答志島水道企業債償還利息 2,104 菅島水道企業債償還利息 538
			026 借入金利息	218	一時借入金利息

支 出

(単位 ：千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
		02 消費税及び 地方消費税		1,290	
			033 消費税及び 地方消費税	1,290	消費税及び地方消費税納付額
		03 雑支出		80	
			043 雑支出	80	消費税計算に伴う雑支出
	03 特別損失			2,000	
		01 過年度損益 修正損		1,000	
			034 過年度損益 修正損	1,000	
		02 過年度給水 収益返還金		1,000	
			036 過年度給水 収益返還金	1,000	過年度給水収益返還金
	04予備費			5,000	
		01 予備費		5,000	
			037 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 : 千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
資本的収入				254,970	
	01 企業債			200,000	
		01 企業債		200,000	
			001 企業債	200,000	公営企業債
	02 分担金			1,503	
		01 分担金		1,503	
			001 分担金	1,503	給水申込分担金
	03 負担金			10,722	
		01 工事負担金		6,000	
			001 工事負担金	6,000	配水管布設及び水道施設工事負担金
		02 他会計負担金		4,722	
			001 一般会計負担金	4,722	消火栓新設改良工事負担金
	04 県補助金			21,875	
		01 県補助金		21,875	
			001 県補助金	21,875	生活基盤施設耐震化等交付金
	06 他会計補助金			20,870	
		01 他会計補助金		20,870	
			001 一般会計補助金	20,870	統合前の簡易水道企業債元金償還補助金 旧神島簡易水道企業債元金償還補助金 2,370 旧答志島簡易水道企業債元金償還補助金 14,697 旧菅島簡易水道企業債元金償還補助金 3,803

支 出

(単位：千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
資本的支出				570,550	
	01 建設改良費			417,536	
		01 配水及び給 水施設費		415,470	
			006 旅費	123	工事検査旅費
			009 備消耗品費	470	消耗機材代
			016 通信運搬費	30	定期船乗船券代
			017 手数料	73	申請手数料外
			020 委託料	60,290	岩倉水源地電気棟更新基本設計積算業務 16,290 安楽島地区重要給水施設配水管測量設計業務 29,000 桃取地区重要給水施設配水管測量設計業務 15,000
			038 工事請負費	354,484	(施設・配水管改良工事) 国道42号配水管(耐震管)布設工事 139,399 桃取地区重要給水施設配水管改良工事 43,500 坂手町海底送水点外2施設電磁流量計更新工事 28,398 石鏡第1配水池外3施設水位計更新工事 16,560 市道鳥羽美台1号線外1線配水管改良工事 41,598 市道干拓西13号線配水管改良工事 12,247 市道干拓西12号線配水管改良工事 10,218 答志漁港臨港道路外1線配水管布設工事 28,520 市道神島2号線配水管改良工事 5,416 市道神島3号線配水管改良工事 9,666 市道河原世古線給水管改良工事 3,781 市道杉ヶ瀬北山線配水管改良工事 4,459 (消火栓工事) 市道本町商船学校線消火栓設置工事 1,732

支 出

(単位：千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
			038 工事請負費		答志漁港臨港道路外1線配水管改良工事 583 に伴う消火栓設置工事
					市道鳥羽美台1号線外1線配水管改良工事 2,407 に伴う消火栓改良工事
					宅地造成に伴う配水管布設工事 6,000
		05 固定資産購入費		2,066	
			039 固定資産購入費	2,066	量水器(20基) 66 水源地機械購入 1,000 水源地工具器具購入 1,000
	02 企業債償還金			153,009	
		01 企業債償還金		153,009	
			040 元金償還金	153,009	企業債元金償還金 111,270 旧神島簡易水道企業債元金償還金 4,740 旧答志島簡易水道企業債元金償還金 29,394 旧菅島簡易水道企業債元金償還金 7,605
	03 投資			5	
		01 基金		5	
			041 水道事業災害補償基金積立	5	水道事業災害補償基金積立

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 40～60 年

機械及び装置 6～20 年

工具器具及び備品 2～20 年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 31 年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法を採用し、当年度末における退職手当の要支給見込額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当（会計年度任用職員の期末手当を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づいて当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当（会計年度任用職員の期末手当を含む。）に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支払見込額に基づいて当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については回収可能性を検討し、現状に応じた不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還される予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、
57,158,452 円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、夏期賞与に係る前年度負担分として 5,609,000 円を取崩す見込である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、夏期賞与に係る法定福利費の前年度負担分として 1,031,000 円を取崩す見込である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要及び事業内容

鳥羽市水道事業では、市内全域において、同一水系による事業運営を行い、1セグメントと
していることから記載を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る
方法に準じた会計処理を行う。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会
計処理を行う。

VI. 重要な後発事象

該当事項なし。